



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役員社長 (氏名) 清水 和志  
 問合せ先責任者 (役職名) 決算税務部長 (氏名) 井之坂 俊哉 (TEL) 052 - 571 - 0200  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	541,010	21.3	17,870	176.3	16,560	—	14,908	—	8,690	—	6,683	—
2022年3月期	445,985	12.1	6,467	△17.7	1,110	389.2	387	—	△4,169	—	△6,357	—

(注) 当期包括利益合計額 2023年3月期 13,912百万円 (39.4%) 2022年3月期 9,981百万円 (75.0%)

※ 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	売上高 事業利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	64.37	—	4.1	3.3	3.1
2022年3月期	△61.23	—	△4.1	1.5	0.2

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 22百万円 2022年3月期 181百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	420,008	189,666	167,105	39.8	1,609.48
2022年3月期	408,280	179,030	157,876	38.7	1,520.60

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	33,339	△25,512	△8,906	29,494
2022年3月期	14,149	△24,956	6,937	28,475

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、以下のとおりです。  
 2023年3月期 7,827百万円 2022年3月期 △10,807百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,454	—	0.9
2023年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,557	23.3	0.9
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		22.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	5.6	6,000	—	6,000	—	4,300	—	1,100	—	0	—	0.00
通期	560,000	3.5	20,000	11.9	19,100	15.3	15,700	5.3	9,000	3.6	6,800	1.8	65.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	104,042,806株	2022年3月期	104,042,806株
2023年3月期	217,616株	2022年3月期	216,966株
2023年3月期	103,825,538株	2022年3月期	103,826,220株

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	176,800	9.0	2,648	250.3	9,019	55.5	1,831	—
2022年3月期	162,152	10.1	756	—	5,801	78.3	△371	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	17.64		—					
2022年3月期	△3.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	255,023	89,047	34.9	857.67
2022年3月期	247,272	88,666	35.9	853.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 89,047百万円 2022年3月期 88,666百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結持分変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な会計方針) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の状況

#### ①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、地域ごとで差はあるものの、総じて緩やかな景気回復が見られました。一方、供給制約に伴う需給逼迫や長期化するウクライナ情勢、金融市場の不安定化等を背景にインフレが高水準で進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの事業に関する業界については、主に自動車市場において需要回復の兆しが見られたものの、原燃料価格や輸送費、労務費などの高騰影響を受けました。

このような中、当社グループでは拠点の最適化など経営資源の選択と集中を進め、グローバルでのコスト管理や合理化による体質改善を推進するとともに、原燃料価格等の価格転嫁による収益力改善に取り組みました。また、持続的な成長に向けた投資戦略については、引き続き、足元の状況等を十分に検討したうえで事業戦略・投資採算基準に基づいた適時、適切な投資資源の配分を徹底してまいります。

当連結会計年度における連結業績については、売上高は541,010百万円（前期比21.3%増）、事業利益は17,870百万円（前期比176.3%増）、営業利益は16,560百万円（前期比14.9倍）、税引前当期利益は14,908百万円（前期比38.5倍）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,683百万円（前期は6,357百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

#### ②セグメント別の状況

各セグメントの業績は、次のとおりです。

##### <自動車用品>

外部顧客への売上高は、中国を除く地域で主要顧客の生産台数が増加したことに加えて、円安の進行による為替換算の影響もあり、480,281百万円（前期比24.2%増）となりました。

事業利益は、販売数量増加や原燃料価格高騰分の一部価格転嫁などにより、14,774百万円（前期比633.6%増）となりました。

##### <一般産業用品>

外部顧客への売上高は、60,729百万円（前期比2.7%増）となりました。

プリンター向け機能部品や高圧ホースは、主要顧客の出荷台数減少等により、前期比で減収となりました。一方、インフラ分野における橋梁用ゴム支承の受注増加や、円安の進行による為替換算の影響もあり、一般産業用品全体では前期比で増収となりました。

事業利益は、主に出荷台数減少、原燃料価格高騰などの影響により、3,096百万円（前期比30.5%減）となりました。

## ③財政状態に関する分析

## ＜資産＞

資産合計は、420,008百万円（前連結会計年度末比11,728百万円増）となりました。

流動資産は225,116百万円（前連結会計年度末比12,659百万円増）となりました。これは、営業債権及びその他の債権が6,641百万円増加したことなどによるものです。

非流動資産は194,892百万円（前連結会計年度末比931百万円減）となりました。これは、有形固定資産が1,186百万円減少したことなどによるものです。

## ＜負債＞

負債合計は、230,342百万円（前連結会計年度末比1,092百万円増）となりました。これは、リース負債が640百万円増加したことなどによるものです。

## ＜資本＞

資本合計は、189,666百万円（前連結会計年度末比10,636百万円増）となりました。これは円安の進行により、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の為替換算差額が4,882百万円増加したことなどによるものです。親会社所有者帰属持分比率は39.8%（前連結会計年度末は38.7%）となりました。

## ＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは33,339百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社およびグループ各社の設備投資などにより25,512百万円のマイナスとなりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは7,827百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローはリース負債の返済などにより8,906百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は29,494百万円と前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加しております。

## (2) 今後の見通し

今後の当社グループの経営環境は、長期化するウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりやインフレの継続など、依然として不透明な状況が見込まれる一方で、特に自動車用品部門においては半導体不足の緩和等による段階的な需要回復を予想しています。

上記の想定を踏まえた連結業績の見通しにつきましては、連結売上高5,600億円、事業利益200億円、営業利益191億円、税引前利益157億円、親会社の所有者に帰属する当期利益68億円を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		28,475	29,494
営業債権及びその他の債権		94,345	100,986
棚卸資産		81,118	85,015
未収法人所得税		720	500
その他の金融資産		1,164	177
その他の流動資産		6,635	8,168
小計		212,457	224,340
売却目的で保有する資産		—	776
流動資産合計		212,457	225,116
非流動資産			
有形固定資産		144,284	143,098
使用権資産		6,484	7,094
のれん		682	724
無形資産		17,341	17,797
持分法で会計処理されている投資		3,844	4,101
繰延税金資産		4,116	3,582
退職給付に係る資産		11,773	11,403
その他の金融資産		6,265	6,174
その他の非流動資産		1,034	919
非流動資産合計		195,823	194,892
資産合計		408,280	420,008
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		77,869	75,547
社債及び借入金		49,256	34,616
未払法人所得税		1,818	2,193
引当金		3,965	5,038
リース負債		2,940	2,744
その他の金融負債		2,371	1,692
その他の流動負債		11,606	14,715
流動負債合計		149,825	136,545
非流動負債			
社債及び借入金		59,029	73,496
繰延税金負債		5,216	4,745
退職給付に係る負債		8,183	7,882
引当金		525	779
リース負債		3,202	4,038
その他の金融負債		363	264
その他の非流動負債		2,907	2,593
非流動負債合計		79,425	93,797
負債合計		229,250	230,342
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		12,051	12,010
利益剰余金		124,395	128,942
自己株式		△274	△273
その他の資本の構成要素		9,559	14,281
親会社の所有者に帰属する持分合計		157,876	167,105
非支配持分		21,154	22,561
資本合計		179,030	189,666
負債及び資本合計		408,280	420,008

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		445,985	541,010
売上原価		△387,085	△464,090
売上総利益		58,900	76,920
販売費及び一般管理費		△52,614	△59,072
持分法による投資利益		181	22
事業利益		6,467	17,870
その他の収益		1,795	2,099
その他の費用		△7,152	△3,409
営業利益		1,110	16,560
金融収益		538	617
金融費用		△1,261	△2,269
税引前当期利益		387	14,908
法人所得税費用		△4,556	△6,218
当期利益又は損失(△)		△4,169	8,690
当期利益の帰属			
親会社の所有者		△6,357	6,683
非支配持分		2,188	2,007
当期利益又は損失(△)		△4,169	8,690
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)		△61.23	64.37

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益又は損失(△)		△4,169	8,690
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		671	△173
確定給付制度の再測定		840	321
持分法によるその他の包括利益		1	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		12,436	4,819
キャッシュ・フロー・ヘッジ		37	10
持分法によるその他の包括利益		165	242
その他の包括利益合計		14,150	5,222
当期包括利益		9,981	13,912
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,629	10,815
非支配持分		3,352	3,097
当期包括利益		9,981	13,912



## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高		12,145	12,051	131,320	△273	2,825	—
当期利益又は損失(△)		—	—	△6,357	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	672	820
当期包括利益合計		—	—	△6,357	—	672	820
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,454	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	820	—	—	△820
その他		—	—	66	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△568	△1	—	△820
2022年3月31日残高		12,145	12,051	124,395	△274	3,497	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高		△5,372	△60	△2,607	152,636	18,835	171,471
当期利益又は損失(△)		—	—	—	△6,357	2,188	△4,169
その他の包括利益		11,457	37	12,986	12,986	1,164	14,150
当期包括利益合計		11,457	37	12,986	6,629	3,352	9,981
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,454	△1,033	△2,487
利益剰余金へ振替		—	—	△820	—	—	—
その他		—	—	—	66	—	66
所有者との取引額等合計		—	—	△820	△1,389	△1,033	△2,422
2022年3月31日残高		6,085	△23	9,559	157,876	21,154	179,030

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高		12,145	12,051	124,395	△274	3,497	—
超インフレの調整		—	—	△938	—	—	—
超インフレの調整額を反映した当期首残高		12,145	12,051	123,457	△274	3,497	—
当期利益又は損失(△)		—	—	6,683	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△170	280
当期包括利益合計		—	—	6,683	—	△170	280
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,454	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△41	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	280	—	—	△280
その他		—	—	△24	1	—	—
所有者との取引額等合計		—	△41	△1,198	1	—	△280
2023年3月31日残高		12,145	12,010	128,942	△273	3,327	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年4月1日残高		6,085	△23	9,559	157,876	21,154	179,030
超インフレの調整		870	—	870	△68	—	△68
超インフレの調整額を反映した当期首残高		6,955	△23	10,429	157,808	21,154	178,962
当期利益又は損失(△)		—	—	—	6,683	2,007	8,690
その他の包括利益		4,012	10	4,132	4,132	1,090	5,222
当期包括利益合計		4,012	10	4,132	10,815	3,097	13,912
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	—	△1,454	△1,439	△2,893
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△41	△280	△321
利益剰余金へ振替		—	—	△280	—	—	—
その他		—	—	—	△23	29	6
所有者との取引額等合計		—	—	△280	△1,518	△1,690	△3,208
2023年3月31日残高		10,967	△13	14,281	167,105	22,561	189,666

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		387	14,908
減価償却費及び償却費		30,535	31,416
減損損失		4,609	—
持分法による投資損益(△は益)		△181	△22
受取利息及び受取配当金		△251	△471
支払利息		1,032	1,646
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△1,014	△3,785
棚卸資産の増減額(△は増加)		△14,917	△416
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△629	△5,001
引当金の増減額(△は減少)		△17	1,090
その他		193	819
小計		19,747	40,184
利息及び配当金の受取額		294	466
利息の支払額		△1,021	△1,825
法人所得税の支払額		△4,871	△5,486
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,149	33,339
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△27,291	△26,505
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		2,088	906
その他の金融資産の取得による支出		—	△100
その他の金融資産の売却による収入		21	—
その他		226	187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,956	△25,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)		12,520	△2,159
長期借入金及び社債の発行による収入		14,477	15,000
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△14,402	△15,507
リース負債の返済による支出		△3,170	△3,347
配当金の支払額		△1,454	△1,454
非支配持分への配当金の支払額		△1,033	△1,439
その他		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,937	△8,906
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,265	2,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,605	1,019
現金及び現金同等物の期首残高		31,080	28,475
現金及び現金同等物の期末残高		28,475	29,494

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## (超インフレの調整)

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めております。

当社グループは当連結会計年度においてトルコの3年間の累積インフレ率が100%を超えたことから、トルコにおける子会社の財務諸表を修正しております。

当該子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の金融収益又は金融費用に表示しております。

当該子会社の財務諸表は、当連結会計年度末の直物為替相場により換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。この結果、当連結会計年度における当社グループの事業利益は178百万円減少、親会社の所有者に帰属する当期利益は55百万円増加し、当連結会計年度末における資産合計は423百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品、燃料電池 (FC) 部材、ゴムシール材等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース等

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	386,843	59,142	445,985	—	445,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,294	14,748	17,042	△17,042	—
合計	389,137	73,890	463,027	△17,042	445,985
セグメント利益 (注) 1	2,014	4,453	6,467	—	6,467
その他の収益					1,795
その他の費用					△7,152
営業利益					1,110
金融収益					538
金融費用					△1,261
税引前当期利益					387
その他の項目					
セグメント資産	337,070	67,431	404,501	3,778	408,280
減価償却費及び償却費	26,085	4,449	30,534	—	30,534
減損損失	4,605	4	4,609	—	4,609
持分法による投資利益	124	57	181	—	181
持分法で会計処理されている 投資	3,147	697	3,844	—	3,844
有形固定資産及び無形資産の 増加額	24,436	3,588	28,024	—	28,024

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額3,778百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産16,226百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△12,448百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	480,281	60,729	541,010	—	541,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,347	15,278	17,625	△17,625	—
合計	482,628	76,007	558,635	△17,625	541,010
セグメント利益 (注) 1	14,774	3,096	17,870	—	17,870
その他の収益					2,099
その他の費用					△3,409
営業利益					16,560
金融収益					617
金融費用					△2,269
税引前当期利益					14,908
その他の項目					
セグメント資産	352,514	68,984	421,498	△1,490	420,008
減価償却費及び償却費	27,116	4,300	31,416	—	31,416
減損損失	—	—	—	—	—
持分法による投資利益	△48	70	22	—	22
持分法で会計処理されている 投資	3,330	771	4,101	—	4,101
有形固定資産及び無形資産の 増加額	23,728	3,373	27,101	—	27,101

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額△1,490百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産11,443百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△12,933百万円が含まれております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失(△)(百万円)	△6,357	6,683
期中平均普通株式数(千株)	103,826	103,826
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△61.23	64.37

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。